

# 貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

株式会社 フレックス

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,693,183	流動負債	581,094
現金預金	23,392	買掛金	55,594
売掛金	468,495	リース債務	679
商品	3,248	未払金	543
仕掛品	3,099	未払費用	382,691
貯蔵品	4	未払法人税等	32,916
前払費用	5,403	未払消費税等	76,830
未収入金	8,057	前受金	748
立替金	2,864	預り金	31,090
短期貸付金	1,177,110		
仮払金	1,506		
固定資産	871,000	固定負債	845,309
有形固定資産	37,663	役員退職慰労引当金	16,418
建物	18,856	退職給付引当金	828,891
構築物	669	負債合計	1,426,404
機械装置	474	純資産の部	
車両運搬具	2,985	株主資本	1,137,779
工具器具備品	12,038	資本金	60,000
リース資産	618	資本剰余金	18,239
貸与資産	2,020	資本準備金	18,239
無形固定資産	4,812	利益剰余金	1,059,540
電話加入権	1,848	利益準備金	11,900
ソフトウェア	2,964	その他利益剰余金	1,047,640
投資その他の資産	828,524	別途積立金	100,000
投資有価証券	0	繰越利益剰余金	947,640
関係会社株式	1,103		
出資金	200		
繰延税金資産	388,643		
長期前払費用	341		
差入保証金	1,282		
会員権	6,855		
保険積立金	430,397		
貸倒引当金	△ 300	純資産合計	1,137,779
資産合計	2,564,183	負債純資産合計	2,564,183

(注記) 当期純利益 147,587千円

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、2019年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、2019年7月以降、新たな引当計上は行っておりません。役員退職慰労引当残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

財又はサービスの販売に係わる収益は、主にテレビ報道制作における請負事業等の販売であり、顧客との販売契約に基づいて財又はサービスを引き渡す一時点において、顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。